

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号
予算科目	下水道事業会計収益の収入	1	款	1	項
事業名称	下水道使用料	政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和5年度	60,074,020						60,074,020
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	61,138,122						61,138,122
増△減	△ 1,064,102	0	0	0	0	0	△ 1,064,102

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	61,301,107	62,069,537	60,396,413	60,074,020	60,074,020
企業債+下水道使用料等						
決算	60,246,064	59,034,712	59,181,482			
企業債+下水道使用料等						

事業概要	横浜市下水道条例に基づき、公共下水道を使用する者から使用料を徴収する。(施設維持管理財源等の一部に充当)
事業開始年度	昭和26年度

根拠法令・方針決裁等	下水道法第20条、横浜市下水道条例第18条、横浜市下水道条例施行規則第22条、第23条
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>○現状：下水道使用料の調定件数は増加しているものの、排出量区分の小口化が進行している。</p> <p>○実施内容：公共下水道使用者への周知徹底、定期的な調査等により、公平かつ適正な賦課徴収を行う。</p> <p>○期待される効果：持続可能な下水道事業に必要な経営資源を確保し、適切な下水処理・管理運営等を行うことで、安全・安心と公共衛生上の利益を使用者に提供する。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	過年度実績値(延調定件数・排出量・使用料収入の推移等)、政策局作成による世帯数と人口統計
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
延調定件数	単位	目標	22,694,982	22,574,319	23,013,574	23,088,586	23,088,586	23,088,586	23,088,586
	件	実績	22,723,855	22,920,208					
排出量	単位	目標	380,714	377,119	378,696	378,171	378,171	378,171	378,171
	千m ³	実績	384,990	382,401					
使用料収入(税込)	単位	目標	62,069,537	60,396,413	61,138,122	60,074,020	60,074,020	60,074,020	60,074,020
	千円	実績	59,034,712	59,181,482					

事業スケジュール	使用料徴収ー通年
----------	----------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水道使用料収入	60,074,020	61,138,122	▲ 1,064,102
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		60,074,020	61,138,122	▲ 1,064,102	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	成松 利宣	箕輪 雄吉	小澤 直子